

2006 年 7 月

電子申告とXBRLデータの融資業務への活用

XBRL Japan 金融委員会

- 電子申告の実績はまだ限定的であるが、政府も積極的な普及策をとろうとしている。
- 金融機関が電子データによる申告情報の受付を行っていないことから、電子申告を行った企業にとっては不便な状況となっている。
- 法人税の電子申告に添付されている財務諸表は XBRL 形式で作成されており、電子申告普及により現在手作業で行っている財務データ入力効率化が期待できる。
- 今後の普及、顧客利便性を考えると、まだ課題はあるものの、紙で受付けてきた申告情報を電子データで受け付けることを金融機関が検討すべき段階に入っている。

1. 電子申告の現状

2004 年 2 月に名古屋国税局で開始された国税の電子申告は同年 6 月より全国展開され、事前の届出書を提出すれば、インターネット経由での税務申告ができる体制が整った。

- 開始初年度の状況としては個人・法人の全申告件数約 26 百万件に対し、電子申告の実績は 52 千件(約 0.2%)程度にとどまっている。
- 法人税の申告について言えば、本年 5 月初旬段階で開始届出書を提出した法人は 70 千社(昨年度申告法人数 280 万社の約 2.5%)、実際に電子申告した法人は累計で 53 千社(うち昨年度分 32 千社)である。
- 政府は「IT 新改革戦略」において 2010 年度には利用率を 50%まで高めることを計画しており、国税庁は、電子申告普及のために PR、登録方法の改善、関係者への協力依頼を積極的に行っており、今後利用者の増加が見込まれる。

2. 金融機関の対応

電子申告をもとにした電子納税という点では、インターネットバンキングを利用して納税ができるペイジー(Pay-easy)による対応が進みつつある。しかし、これまでも申告書及び添付財務諸表を利用してきた融資業務の分野においては、電子データへの対応がまだ行われていない。

- 金融機関においては、与信取引先の財務内容を分析するために税務署の受付収受印のある申告書コピーを入手するのが一般的な手続きであるが、電子申告の実績が限定的である現状においては、従来の紙の申告書の代替として電子データを受け付ける必要性を感じていない場合が多い。
- その結果として、電子申告を行った企業は、申告データをわざわざ印刷して金融機関に提出しているのが現状であるが、一部金融機関では「税務署の受付収受印がない」ということで受付に難色を示すケースも出てきている。つまり、電子申告を行うことによって、銀行取引の利便性が損なわれている状況となっている。

- このような現状においては、税理士から「銀行からの融資を考えている顧問先企業には電子申告を勧められない」という声も出ている。

3. XBRL活用による融資業務効率化

法人税申告に際して添付が必要な財務諸表部分については、財務情報を中心とした企業の開示情報の国際標準である XBRL (eXtensible Business Reporting Language)によるデータ作成が指定されており、XBRL データの活用によって以下のメリットが見込まれる。

- 従来紙ベースの計算書類から手入力していた財務データを系統的に取り込むことができるようになるため、入力コストの削減を図ることができる。
- 処理のスピードアップを図るだけでなく、金額・科目相違といった入力ミスをなくすことができ、訂正や確認の手間を省くことができるようになる。
- 多くの会計・税務パッケージが XBRL 対応を進めていることから、そうしたパッケージで作成されたデータを受け取って、審査を行うことができるようになる。

4. 金融機関による電子申告対応と今後の課題

電子申告が今後普及していくこと、申告を行った企業が金融機関の融資取引において不便な状況になっていること、電子申告データの活用によって融資業務の効率化が実現できること、等を考え合わせると、金融機関にとって顧客からの電子申告データの受付開始を検討すべき段階になってきているものと考えられる。とはいえ、実際に申告情報を電子データで受領して活用しようとした場合に、以下の通りのいくつかの課題が考えられることも事実であり、金融機関ごとの事情にあわせて対応していくことが重要である。

- XBRL データを受領しても、金融機関における既存の審査・融資管理システムがそのままではデータを処理できないため、まずデータを変換して既存システムに取り込むことが現実的なアプローチと考えられる。
- 電子申告普及のプロセスにおいては、従来の紙ベースの入力方法と並存せざるをえず、業務効率化のメリットが実現されるには多少の時間がかかる。
- 中小企業向け無担保ローンにおいては、収受印の偽造、財務諸表部分のすり替えといった方法によるローン詐欺が多発しているが、電子申告データの活用の際にも、受付データの真正性をどのように確保するかという点がポイントとなる。

取引先から申告データを直接入手する場合には、電子データの偽造・改ざんが発生するリスクは否定できず、実際に申告された内容であることを確認する手段を講ずる必要がある。

以上